

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年5月22日

【事業年度】 第48期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社ジュンテンドー

【英訳名】 JUNTENDO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 正

【本店の所在の場所】 島根県益田市下本郷町206番地5

【電話番号】 0856 24 2400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 神田 恭治

【最寄りの連絡場所】 島根県益田市下本郷町206番地5

【電話番号】 0856 24 2400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 神田 恭治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高及び営業収入 (千円)		46,393,657	45,718,446	45,748,905	47,040,972
売上高 (千円)	47,036,077				
経常利益又は 経常損失() (千円)	192,307	180,601	268,975	376,276	388,619
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	476,987	2,253,572	401,974	10,867	86,598
純資産額 (千円)	14,192,931	11,959,113	11,399,826	11,322,354	11,316,929
総資産額 (千円)	36,753,040	34,407,850	32,473,773	31,568,517	32,406,694
1株当たり純資産額 (円)	699.83	590.28	563.24	559.74	559.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.50	111.18	19.85	0.54	4.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.6	34.8	35.1	35.9	34.9
自己資本利益率 (%)				0.10	0.77
株価収益率 (倍)				277.78	25.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,638	272,602	1,630,718	1,279,567	1,588,955
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,245,815	1,198,712	161,452	626,151	1,458,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,490	443,184	1,607,153	889,821	13,377
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,439,439	956,514	818,627	582,221	725,686
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (名)	719 (793)	717 (790)	675 (808)	663 (796)	657 (801)

- (注) 1 「売上高及び営業収入」および「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第44期、第45期および第46期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 従業員数は、正社員（出向派遣者を除き、出向受入者を含む）の期末就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末就業人員数とパートタイマーの年間平均人員（1日8時間換算）の合計を臨時雇用者数として記載しております。
5 第45期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
6 当社（連結財務諸表提出会社）は、平成17年9月1日付で当社全額出資子会社の順天堂商事株式会社を吸収合併いたしました。このため、合併後の経営成績をより適切に表示するため、第45期から、従来の「売上高」を「売上高及び営業収入」として記載しております。なお、従来と同様の方法によった場合の「売上高」は、第45期が44,510,773千円、第46期が43,858,513千円、第47期が43,887,535千円、第48期が45,234,210千円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高及び営業収入 (千円)		43,749,377	43,294,960	43,433,845	44,712,480
売上高 (千円)	44,058,629				
経常利益又は 経常損失() (千円)	81,901	227,628	279,368	439,568	489,013
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	551,198	2,287,344	332,961	81,548	181,731
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	13,447,367	11,570,779	11,080,678	11,073,938	11,163,871
総資産額 (千円)	35,074,505	32,768,522	31,048,407	30,284,530	31,292,572
1株当たり純資産額 (円)	663.06	571.12	547.47	547.46	552.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (1.25)	2.50 (1.25)	2.50 (1.25)	2.50 (1.25)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.16	112.85	16.44	4.03	8.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	35.3	35.7	36.6	35.7
自己資本利益率 (%)				0.74	1.63
株価収益率 (倍)				37.22	12.24
配当性向 (%)				62.02	44.49
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (名)	659 (746)	657 (735)	623 (742)	612 (730)	611 (749)

- (注) 1 「売上高及び営業収入」および「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第44期、第45期および第46期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 従業員数は、正社員（出向派遣者を除き、出向受入者を含む）の期末就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末就業人員数とパートタイマーの年間平均人員（1日8時間換算）の合計を臨時雇用者数として記載しております。
5 第45期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
6 当社は、平成17年9月1日付で当社全額出資子会社の順天堂商事株式会社を吸収合併いたしました。このため、合併後の経営成績をより適切に表示するため、第45期から、従来の「売上高」を「売上高及び営業収入」として記載しております。なお、従来と同様の方法によった場合の「売上高」は、第45期が42,366,328千円、第46期が41,347,523千円、第47期が41,492,962千円、第48期が42,831,817千円であります。

2 【沿革】

年月	概要
明治27年10月	島根県美濃郡益田町(現益田市)において現代表取締役会長飯塚道正の祖父飯塚文市が順天堂薬局を創立。医薬品販売業を開始。
昭和23年6月	有限会社に改組。商号を有限会社飯塚順天堂駅前薬局に変更。
昭和28年2月	有限会社飯塚順天堂駅前薬局の商号を有限会社飯塚順天堂薬局に変更。
昭和37年4月	スーパーマーケット順天堂を開業。
昭和37年11月	有限会社飯塚順天堂薬局の商号を有限会社順天堂に変更。
昭和44年9月	島根県益田市にハウジングランド順天堂駅前店を当社の第1号店として開店。
昭和45年1月	スーパーマーケットを閉鎖し、テナントの家庭用品販売業「有限会社まるぶん」を吸収合併。
昭和45年8月	有限会社順天堂の薬局部門として島根県益田市に順天堂薬品益田店開店。
昭和45年12月	島根県益田市に順天堂土地住宅株式会社を設立。
昭和50年8月	順天堂土地住宅株式会社を順天堂薬品株式会社に商号変更し、有限会社順天堂の薬局部門を吸収。
昭和51年6月	島根県松江市に順天堂商事株式会社を設立。
昭和52年11月	有限会社順天堂を株式会社順天堂に変更。 本店所在地 益田市東町9番16号。家庭用品、園芸用品、DIY用品、レジャー用品、文具、家具、雑貨等の販売を主たる営業目的とする。
昭和55年4月	小型店舗(500㎡未満型店舗 当社呼称150坪型店舗)として山口県に美祢店を開店。新設店舗の主力を150坪型に変更。
昭和57年7月	株式会社順天堂の本社を益田市下本郷町179番地1に移転。
昭和62年3月	株式会社順天堂の商号を株式会社ジュンテンドーに変更。
昭和62年6月	順天堂薬品株式会社の商号をジャスト商事株式会社(現・連結子会社)に変更。
昭和62年9月	ジャスト商事株式会社の書籍販売部門として島根県大田市にブックセンタージャスト大田店開店。
昭和63年7月	株式会社ジュンテンドーの本社を益田市下本郷町206番地5(現・本社所在地)に移転。
平成元年3月	広島証券取引所に株式を上場。
平成元年12月	カー用品専門のイエローハット事業に進出。
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年2月	株式会社ジュンテンドーの営業本部を広島県安芸郡へ移転開設。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。(広島証券取引所と東京証券取引所の合併による)
平成14年11月	広島トランスファーセンター(広島県東広島市)の開設により、ロジスティクスの整備が完了。(平成12年2月兵庫県三木市に三木トランスファーセンターを開設。三木センター、広島センターの運営は順天堂商事株式会社)
平成15年1月	全店にTC(通過型)物流による商品供給を開始。
平成17年9月	株式会社ジュンテンドーが順天堂商事株式会社を吸収合併。
平成18年4月	株式会社ジュンテンドーのホームセンター事業において、ジュンテンドーポイントカードの導入開始。
平成20年2月	大阪証券取引所市場第二部について、上場廃止の申請を行い上場廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、その主な事業内容はホームセンター事業とその他の事業（下表記載）を行っております。

当社および連結子会社の位置づけは、次のとおりであります。

事業部門の名称	事業内容	会社名
ホームセンター事業	家庭用品、DIY用品、レジャー・スポーツ用品、カー用品、医薬品等の小売業	当社 (連結財務諸表提出会社)
その他の事業	書籍・CD・ゲームソフト等の販売 および CD・ビデオのレンタル業等	ジャスト商事株式会社 (連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任 当社役員 (名)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)							
ジャスト商事株式会社	島根県益田市	65,000	書籍・CD・ゲームソフト等の販売およびCD・ビデオのレンタル業等	100	3	書籍の仕入等	店舗の賃貸

- (注) 1 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 2 上記子会社は、連結売上高に占める売上高の割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 上記子会社に対しては、債務保証を行っております。その内容につきましては、第5「経理の状況」2「財務諸表等」の注記事項（貸借対照表関係）2偶発債務に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ホームセンター事業	611(749)
その他の事業	46(52)
合計	657(801)

- (注) 1 従業員数は、正社員（正社員に準ずる者を含む）の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の（ ）内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末在籍者数と、パートタイマーの年間平均人員（1日8時間換算）の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
611(749)	39.7	16.0	4,089

- (注) 1 従業員数は、正社員（正社員に準ずる者を含む）の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の（ ）内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末在籍者数と、パートタイマーの年間平均人員（1日8時間換算）の合計を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

UIゼンセン同盟ジュンテンドー労働組合が結成されており、平成21年2月28日現在における組合員数は1,625名であります。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社であるジャスト商事(株)には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した大手投資銀行ならびに証券会社の破綻が株価の暴落や急激な為替相場の変動など实体经济にも大きな影響を与え、世界規模の金融不況となりました。わが国におきましても、世界同時不況による大幅な輸出の減退が企業業績に大きな打撃を与え、設備投資、個人消費等の内需の不振や雇用・所得環境の悪化を招いており、景気は深刻な後退局面に入り見通しの立たない状況となっております。

ホームセンターほか小売業界におきましても、企業の雇用・所得調整の広まりなどから個人消費は振るわず、急激な下方局面が懸念されます。

このような経営環境の下、「ホームセンター事業」においては、夏場の猛暑や冬場の寒暖差など年度を通じて天候の巡りが良かったことに加えて、商品単価の上昇も寄与したことから、売上高は昨年実績を上回る結果となりました。また、ポイントカードの全店導入を終えたことによる導入効果や、既存店の「農業立地型300坪店」への改装効果などから、既存店売上も、昨年実績を上回る結果となりました。

店舗は、ホームセンター6店の開店とホームセンター2店の増床を実施し、ホームセンター4店とイエローハット2店の6店を閉店いたしました。また、改装店舗は、上記の「農業立地型300坪店」への改装6店のほか、全面改装5店、ミニ改装（売場改装）24店を実施いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は139店で、前年同数となりました。

この結果、「ホームセンター事業」の営業収益（売上高および営業収入）は446億2千5百万円で、前年度比12億8千5百万円（3.0%）増加しました。うち売上高は428億3千1百万円で、前年度比13億3千8百万円（3.2%）の増加、営業収入はポイントカードの導入による一過性の手数料収入が減少したため17億9千3百万円で、前年度比5千3百万円（2.9%）減少しました。

「その他の事業」につきましては、ブックセンター3店を閉店しましたが、ゲームソフト等の販売・レンタルの専門会社との委託販売契約の導入による売上増から、営業収益（売上高および営業収入）は24億1千5百万円で、前年度比6百万円（0.3%）増加しました。うち売上高は、24億2百万円で、前年度比7百万円（0.3%）の増加、営業収入は1千2百万円で、前年度比1百万円（7.4%）減少しました。

以上の結果、連結業績は、営業収益（売上高および営業収入）は470億4千万円で、前年度比12億9千2百万円（2.8%）増加しました。うち売上高は452億3千4百万円で、前年度比13億4千6百万円（3.1%）の増加、営業収入は18億6百万円で、前年度比5千4百万円（2.9%）減少しました。

損益面におきましては、売上の増加による粗利益高の増加により、営業利益は6億3千3百万円で、前年度比5千4百万円（9.4%）の増加、経常利益は3億8千8百万円で、前年度比1千2百万円（3.3%）増加しました。

当期純損益につきましても、減損損失2億7千3百万円を計上しましたが、繰延税金資産の見直しなどから、前年度比7千5百万円（696.9%）増の8千6百万円の当期純利益となり、前年度比増収増益となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動に充当し、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円増加の7億2千5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は15億8千8百万円で、前連結会計年度と比べ、3億9百万円の増加となりました。

資金の主な増加要因は、減価償却費10億1千4百万円、減損損失2億7千3百万円の非資金費用のほか、税金等調整前当期純利益2億2千2百万円、仕入債務の増加8億5百万円によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加5億2千3百万円、売上債権の増加1千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は14億5千8百万円で、前連結会計年度と比べ、8億3千2百万円の支出の増加となりました。

主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出13億2千1百万円及び長期貸付による支出1億1千2百万円等によるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1千3百万円（前連結会計年度は8億8千9百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、シンジケートローンを含めた長期借入金23億5千万円の調達に対し、長期借入金19億6千8百万円、短期借入金3億円の返済及び配当金6千5百万円等の支出によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

部門別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
家庭用品	13,323,666	40.4	103.2
D I Y用品	11,841,361	35.9	109.4
レジャー・スポーツ用品	6,560,005	19.9	104.5
その他	7,037	0.0	97.1
ホームセンター事業合計	31,732,070	96.2	105.7
その他の事業	1,236,551	3.8	85.6
合計	32,968,621	100.0	104.8

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭用品 家庭用品、電気、小物照明器具、家具、医薬品、雑貨等

D I Y用品 園芸用品、D I Y用品、農業資材、建築資材、家庭塗料等

レジャー・スポーツ用品 ペット用品、カー用品、事務・学習用品、レジャー・スポーツ用品等

その他 消耗品等

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

部門別		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
売上高	家庭用品	17,581,888	37.4	101.4
	D I Y用品	16,626,891	35.4	106.6
	レジャー・スポーツ用品	8,609,784	18.3	100.8
	その他	13,086	0.0	95.2
	ホームセンター事業合計	42,831,650	91.1	103.2
	その他の事業	2,402,559	5.1	100.3
	売上高合計	45,234,210	96.2	103.1
営業収入	ホームセンター事業	1,793,793	3.8	97.1
	その他の事業	12,968	0.0	92.6
	営業収入合計	1,806,762	3.8	97.1
売上高及び営業収入合計		47,040,972	100.0	102.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 県別売上状況

部門別		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	期末 店舗数 (店)	店舗数 前期比増減 (店)	
売上高	島根県	9,765,792	20.8	104.0	25	1	
	鳥取県	2,788,100	5.9	107.5	12		
	山口県	6,019,395	12.8	98.4	24	1	
	岡山県	4,748,307	10.1	104.4	17		
	広島県	11,936,755	25.4	105.6	30	1	
	兵庫県	3,184,571	6.8	105.3	15		
	京都府	1,986,201	4.2	101.7	5		
	和歌山県	1,043,440	2.2	85.5	7	1	
	奈良県	676,631	1.5	104.5	3		
	三重県	669,368	1.4	104.2	1		
	その他	13,086	0.0	95.1			
		ホームセンター事業合計	42,831,650	91.1	103.2	139	
		その他の事業	2,402,559	5.1	100.3	9	3
		売上高合計	45,234,210	96.2	103.1	148	3
営業収入	ホームセンター事業	1,793,793	3.8	97.1			
	その他の事業	12,968	0.0	92.6			
	営業収入合計	1,806,762	3.8	97.1			
売上高及び営業収入合計		47,040,972	100.0	102.8			

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

このたびの景気減退は世界経済の悪化を背景としていることから、回復までには時間を要し、長期化することが予測されております。小売業界におきましても、急激な景気悪化と不況の長期化から、消費や需要は縮小し、デフレ圧力が強まることが予測され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の下、当社グループは次の課題に取り組んでまいります。

店舗につきましては、次年度において7店の新設と1店の増床ならびに5店の閉店を計画しております。また、改装につきましては、全面改装、部門改装、「農業立地型300坪店」への改装のほか、順次ミニ改装による売場手入れを行い、既存店の活性化を計るとともに、売上の維持増加と収益の向上に取り組んでまいります。

営業面におきましては、ホームセンターは農業、園芸、資材、工具、ワーキングの専門店であることを主体にして商品政策を行うとともに、地方の人口減少、高齢化を見こした修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実を計ります。当社は営業指針として「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになるう」をスローガンに取り組んでまいります。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループは、中国地方、近畿地方において営業活動を行っており、出店地域や出店形態により300坪型から1,000坪型の店舗により出店を行っております。

今後も、同様な政策による出店を進めてまいります。経済環境の変化や、競合他社の動向により、当社グループの出店政策および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する法的規制について

「大規模小売店舗立地法」（平成12年6月1日施行）による規制について

売場面積1,000㎡を超える店舗の出店につきましては、大規模小売店舗立地法の定めにより環境対策等の規制が行われており、規制をクリアできなければ出店することができないこととなっております。

現在、当社グループは、300坪型から1,000坪型の店舗にて出店を行っておりますが、平米数で1,000㎡を超える場合には、大規模小売店舗立地法の規制の対象となるため、出店にあたり、スケジュールの難航やコスト負担の増加などの影響を受ける可能性があります。

商品販売に係る法的規制について

ホームセンターにおきましては、販売にあたり法的規制を受ける「医療機器」「灯油」「農薬」等の商品を取り扱っております。また、ドラッグストアにおきましては、該当医薬品の販売に関し、薬剤師或いは薬種商適格者（平成21年6月より登録販売者）の配置の義務付けなど「薬事法」等の規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制を遵守のうえ営業を行っておりますが、許認可の状況および有資格者の確保の状況によっては、出店政策および営業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等に関するリスク

当社グループは、店舗および本社等の建物や店舗の商品について火災保険に加入しておりますが、地震を始め保険の対象外となる損害が発生した場合は、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候要因によるリスク

当社グループの中心でありますホームセンターにおきましては、冷暖房用品や海浜用品、祭事用品などの季節性の高い商品を取扱っております。このため、冷夏、暖冬などの気候条件の不順により、予定する販売高を達成できない場合、売上高の減少や、余剰在庫を抱える可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、顧客に対するサービスを目的として、「会員カード」「ポイントカード」「クレジットカード」の発行や「懸賞」の受付等を行っているため、顧客に関する情報を保管しております。

顧客情報につきましては、「個人情報保護規程」を制定し、厳重な管理をしておりますが、犯罪行為やシステム障害等により、情報の流出が起こる可能性があり、また、提携先クレジット会社等からの情報の流出の可能性があります。こうした事態が発生した場合は、社会的信用の低下による売上の減少や被害者からの損害賠償の責に問われるなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 同業他社および他業態との競争激化によるリスク

ホームセンター業界は、他のホームセンターおよび他業態との競争が熾烈を極める状況となっております。現在、当社グループは、中国地方で117店舗（ホームセンター99店舗、イエローハット3店舗、ドラッグストア6店舗、ブックセンター9店舗）、近畿地方で31店舗（ホームセンター31店舗）を営業しており、今後も、中国地方、近畿地方において出店を計画しております。

しかし、当社の営業エリアにおきましては、多店舗展開を進めるコンビニエンスストアや大規模商業施設および他のホームセンターの出店が加速しており、オーバーストアの状態となっている地域もあります。また、現在、当社のドミナントエリアである地域につきましても、他店の出現により競争にさらされることとなり、こうした競争は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に関するリスク

当社グループは、金融機関からの借入により、設備資金や運転資金等を調達しておりますが、金融機関の合併や政府系金融機関の民営化の状況により、当社の金融機関との取引に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の金利動向によっては、利息の負担増など、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損等に関するリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」におきましては、当社グループの資産または資産グループについて、減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減損し、当該減少額を減損損失として計上することとされております。こうした減損の判定につきましては継続的に行うこととされているため、減損の発生状況によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益（売上高及び営業収入）は、470億4千万円で、前年度比12億9千2百万円（2.8%）の増加となりました。

売上高は、「ホームセンター事業」が428億3千1百万円で前年度比13億3千8百万円（3.2%）の増加、「その他の事業」が24億2百万円で前年度比7百万円（0.3%）の増加となり、売上高全体では452億3千4百万円で前年度比13億4千6百万円（3.1%）の増加となりました。なお、営業収益に占める売上高の割合は96.2%であります。

売上総利益は、124億8千8百万円で前年度比3億5千万円（2.9%）の増加となり、売上高に対する売上総利益率は27.6%で前年度比0.1%の減少となりました。

営業収入は、「ホームセンター事業」が17億9千3百万円で前年度比5千3百万円（2.9%）の減少、「その他の事業」が1千2百万円で前年度比1百万円（7.4%）の減少となり、営業収入全体では18億6百万円で前年度比5千4百万円（2.9%）の減少となりました。なお、営業収益に占める営業収入の割合は3.8%であります。

営業総利益は、142億9千5百万円で前年度比2億9千5百万円（2.1%）の増加となり、営業収益に対する営業総利益率は30.4%で前年度比0.2%の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、136億6千1百万円で前年度比2億4千1百万円（1.8%）の増加となり、営業収益販管費率は29.0%で前年度比0.3%の減少となりました。

営業利益は6億3千3百万円で前年度比5千4百万円（9.4%）の増加、経常利益は3億8千8百万円で前年度比1千2百万円（3.3%）の増加となりました。

当期純利益は8千6百万円で前年度比7千5百万円（696.9%）の増加となり、増収増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は4.28円（前連結会計年度は0.54円）となりました。

これらの要因につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載しております。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は126億9千6百万円で前年度比7億7千1百万円（6.5%）の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金1億4千3百万円、たな卸資産5億2千3百万円の増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は197億9百万円で前年度比6千7百万円（0.3%）の増加となりました。この主な要因は、減価償却及び減損損失による資産の減少に対して、建設仮勘定8千8百万円、長期繰延税金資産1億5千3百万円の増加によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は115億4千9百万円で前年度比5億8千7百万円（5.4%）の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金8億5百万円、ポイントカード引当金9千8百万円の増加に対し、短期借入金2億3千4百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は95億3千9百万円で前年度比2億5千6百万円(2.8%)の増加となりました。この主な要因は、ポイントカード引当金4千8百万円の減少に対して、長期借入金が増加したことに由来するものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は113億1千6百万円で前年度比5百万円(0.0%)の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金2千万円の増加に対し、その他有価証券評価差額金が2千4百万円減少したことに由来するものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの営業基盤であります中国地方・近畿地方は、競合他社を始め、多店舗展開を進めるコンビニエンスストア、大規模商業施設等の出店により競争が激化しており、厳しい経営環境となっております。また、急激な景気悪化と不況の長期化による消費の縮小やデフレ圧力の強まりによる商品価格の変動などが、経営成績に影響を及ぼすことが予測されます。

(4) 戦略的現状と見通し

前項に記載しておりますように、景気が急激な減退局面となる中、ホームセンター業界をはじめ、小売業界の市場競争は熾烈を極める状況にあります。当社グループは、過去、中国地方において150坪型の店舗を多店舗展開してまいりましたが、現在は、300坪型から1,000坪型の店舗を基本に新規出店およびリニューアルを行っております。出店形態につきましては、単独での出店のほか、他業態が運営する商業集積への出店、当社が主体となり食品スーパー等のテナントの入店を受け入れる形態での出店などの複合型の形態によっております。今後も、当社の営業エリアである中国地方、近畿地方において同様の政策による積極的な出店及びリニューアルを行い、商圈のドミナント化を進めてまいります。

また、既存店のうち300坪型店舗を立地条件により分類し、それぞれの立地条件に適した店舗への再構築を計画し、現在、農業需要の強い地域において「農業立地型300坪店」への改装を進めております。

自社カードシステムにつきましては、平成20年3月をもって全店舗への導入を完了しており、ポイントの付与による顧客サービスはもとより、カード会員を対象としたイベントの開催や情報提供など、顧客満足度の向上とよりいっそうの販売促進を行ってまいります。

加えて、地方の人口減少や少子高齢化を見越して、修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、店舗のクローズアンドビルドおよび300坪型店舗の「農業立地型300坪店」への改装並びに新設を進めており、当連結会計年度はこれらを中心に設備投資額は11億7千3百万円となりました。

当連結会計年度は、「ホームセンター事業」において、ホームセンター6店の開店とホームセンター2店の増床を実施いたしました。改装につきましては、「ホームセンター事業」において、上記の「農業立地型300坪店」への改装6店、全面改装5店、ミニ改装（売場改装）24店の改装を実施したほか、「その他の事業」において、ブックセンター1店の改装を実施いたしました。

また、「ホームセンター事業」で6店、「その他の事業」で3店を閉店しており、その他営業に伴い発生する除却、売却等を含め、その主な内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	除却等 の年月	前期末帳簿価額 (千円)
(株)ジュンテンドー	御坊店 (和歌山県御坊市)	ホームセンター事業	除却	平成20年3月	475
	倉敷大内店 (岡山県倉敷市)	ホームセンター事業	除却	平成20年3月	3
	南岩国店 (山口県岩国市)	ホームセンター事業	除却	平成20年6月	11,907
	三刀屋店 (島根県雲南市三刀屋町)	ホームセンター事業	除却	平成21年2月	17,139
	益田駅前店 (島根県益田市)	ホームセンター事業	除却及び売却	平成21年2月	17,920
	岡田テナント (兵庫県姫路市)	ホームセンター事業 (テナント等)	除却	平成20年5月	0
	宇部新川テナント (山口県宇部市)	ホームセンター事業 (テナント等)	除却	平成20年11月	103
ジャスト商事(株)	ブックセンター岸本店 (鳥取県西伯郡伯耆町)	その他の事業	除却	平成20年4月	649
	ブックセンター萩店 (山口県萩市)	その他の事業	除却	平成20年5月	665
	ブックセンター知井宮店 (島根県出雲市)	その他の事業	除却	平成21年1月	1,104

(注) 1 御坊店、倉敷大内店、岡田テナント、宇部新川テナント、ブックセンター萩店、ブックセンター知井宮店の前期末帳簿価額は、減損後の帳簿価額であります。

2 三刀屋店は、国土交通省の「一般国道54号改築事業」により除却したものであります。

3 益田駅前店は、建物外の資産を撤去した後に、土地の一部を売却したものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品及び 車両運搬具等	合計	
ホームセンター 益田店 (鳥根県益田市) 外 合計130店舗	ホームセンター事業	営業施設	5,905,864	3,522,803 (51,399)	79,483	9,508,090	454
イエローハット 松江店 (鳥根県松江市) 外 合計3店舗	同上 (カー用品専門店)	同上	26,467	28,912 (1,283)	959	56,339	16
サンデーズ 浜田店 (鳥根県浜田市) 外 合計6店舗	同上 (ドラッグストア)	同上	79,729	64,070 (914)	2,253	146,052	15
広島センター (広島県東広島市) 外 合計6箇所	同上 (物流センター)	同上	567,801	417,690 (32,518)	29,256	1,014,748	
江津テナント (鳥根県江津市) その他	同上 (テナント等)	賃貸営業 施設	871,245	833,713 (27,592)	1,437	1,706,396	
本部 (鳥根県益田市) その他	同上	統括業務 施設	273,623	429,765 (10,686)	29,302	732,690	126

(注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

設備名	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器一式	5	94,974	227,867
蛍光灯安定器	7	24,617	159,964
ソーター機器一式	7	103,606	80,763

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品 及び車両 運搬具等	合計	
ジャスト商事 株式会社	ブックセンター浜田店 (鳥根県浜田市) 外 合計9店舗 及び本部その他	その他の事業	営業施設 外	121,742	160,344 (5,366)	89,168	371,254	46

(注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

設備名	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
レンタル用商品	5	42,657	90,494
陳列什器一式	5	20,823	44,247

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年2月28日現在において計画している新設、改修、除却、売却等の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 (予定) 年月	完了 (予定) 年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額					
(株)ジュンテンドー	吉舎店 (広島県三次市)	ホーム センター事業	新設店舗	159,807	106,740	自己資金 及び 借入金	平成20年 12月	平成21年 3月	999	999
	周南店 (山口県周南市)	ホーム センター事業	新設店舗	86,110	33,600	自己資金 及び 借入金	平成21年 2月	平成21年 4月	3,629	3,629
	東萩店 (山口県萩市)	ホーム センター事業	店舗増床	69,534		自己資金 及び 借入金	平成21年 4月	平成21年 5月	2,040	877
	音戸店 (広島県呉市)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	324,928	16,723	自己資金 及び 借入金	平成21年 1月	平成21年 7月	1,868	969
	中庄店 (広島県尾道市)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	272,545	19,033	自己資金 及び 借入金	平成20年 11月	平成21年 7月	1,855	910
	戸河内店 (広島県山県郡 安芸太田町)	ホーム センター事業	新設店舗	142,110		自己資金 及び 借入金	平成21年 6月	平成21年 9月	976	976
	岸本店 (鳥取県西伯郡 伯耆町)	ホーム センター事業	新設店舗	238,660		自己資金 及び 借入金	平成21年 4月	平成21年 11月	2,603	2,603
	サンデーズ 加計店 (広島県山県郡 安芸太田町)	ホーム センター事業 (ドラッグ ストアー)	新設店舗	36,920		自己資金 及び 借入金	平成21年 9月	平成21年 11月	648	648
	玉野秀天橋店 (岡山県玉野市)	ホーム センター事業	新設店舗	496,669		自己資金 及び 借入金	平成22年 1月	平成22年 10月	2,919	2,919

(2) 重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の (予定)年月	売場面積(㎡)
(株)ジュンテンドー	中庄店 (広島県尾道市)	ホーム センター事業	除却	28,634	平成21年4月	
	音戸店 (広島県呉市)	ホーム センター事業	除却	5,767	平成21年5月	899
	油谷店 (山口県長門市)	ホーム センター事業	除却	93	平成21年8月	499
	岸和田テナント (大阪府 岸和田市)	ホーム センター事業 (テナント等)	除却及 び売却	1,018	平成21年4月	

(注) 1 油谷店、岸和田テナントの帳簿価額は減損後の帳簿価額であります。

2 中庄店は、期末時点で閉店しておりますため、売場面積の変動はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年7月31日	20,913	20,827,911	12,255	4,224,255	12,242	3,999,241

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		14	9	113	5	1	1,034	1,176	
所有株式数(単元)		3,603	50	5,551	101	1	11,218	20,524	303,911
所有株式数の割合(%)		17.56	0.24	27.05	0.49	0.00	54.66	100.00	

(注) 自己株式617,134株は、「個人その他」に617単元、「単元未満株式の状況」に134株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯塚道正	島根県益田市	3,165	15.20
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542	2,679	12.86
飯塚正	広島市東区	2,604	12.50
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
大田肇雄	島根県浜田市	683	3.28
ジュンテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	623	2.99
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
計		12,428	59.67

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式617千株(2.96%)があります。

2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当事業年度末現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,907,000	19,907	
単元未満株式	普通株式 303,911		
発行済株式総数	20,827,911		
総株主の議決権		19,907	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式134株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジュンテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	617,000		617,000	2.96
計		617,000		617,000	2.96

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,634	2,569,066
当期間における取得自己株式	2,687	282,021

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	2,494	444,027		
保有自己株式数	617,134		619,821	

(注)当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を計りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を充実することを重要施策としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2円とし、中間配当金(1株当たり2円)と合わせて4円としております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月10日 取締役会決議	40,433	2.00
平成21年5月21日 定時株主総会決議	40,421	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	251	313	265	219	154
最低(円)	171	198	181	127	64

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	137	142	124	127	124	119
最低(円)	115	64	96	100	102	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		飯塚 道正	昭和5年1月24日	昭和25年2月 昭和45年12月 昭和51年6月 昭和52年11月 平成17年5月	(有)飯塚順天堂駅前薬局に入社 順天堂薬品(株)(現ジャスト商事(株)) 設立 代表取締役 順天堂商事(株)設立 代表取締役 (株)順天堂に組織変更(現(株)ジュン テンドー)代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)3	3,165
代表取締役 社長	営業本部長 兼 開発本部長	飯塚 正	昭和34年12月15日	昭和62年3月 昭和62年3月 平成6年9月 平成6年11月 平成9年4月 平成9年11月 平成11年5月 平成12年3月 平成17年5月	野村証券(株)退社 当社入社 販売企画部長 取締役 商品 部長 常務取締役 営業本部長(現任) 開発本部長(現任) 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,604
専務取締役	管理本部長	神原 德行	昭和22年2月9日	平成13年5月 平成13年5月 平成13年5月 平成13年5月 平成13年5月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年4月 平成21年5月	(株)山陰合同銀行から当社へ出向 取締役 経営企画室長 管理本部長(現任) 総務部長 (株)山陰合同銀行退社 常務取締役 ジャスト商事(株) 代表取締役社長(現任) 専務取締役(現任)	(注)3	15
取締役	情報 システム部長	伊藤 勝則	昭和19年9月5日	平成8年8月 平成8年9月 平成8年10月 平成8年11月	三笠コカ・コーラボトリング(株)退 社 当社入社 情報システム部付部長 情報システム部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	29
取締役	物流事業部長	大久保 一	昭和22年9月9日	平成8年12月 平成9年1月 平成9年9月 平成9年11月 平成10年11月 平成11年3月 平成17年9月	(株)ヤオコー退社 当社入社 新物流計画プロジェクト チームリーダー 取締役(現任) 経営企画室長 物流部長 物流事業部長(現任)	(注)3	15
取締役	店舗開発部長	倉益 正和	昭和22年2月4日	平成2年1月 平成2年1月 平成7年10月 平成10年5月	大和ハウス工業(株)退社 当社入社 店舗開発部次長 店舗開発部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	29
取締役	経理部長	神田 恭治	昭和25年5月26日	平成16年2月 平成16年5月 平成16年5月	(株)山陰合同銀行から当社へ出向 経理部付部長 取締役経理部長(現任) (株)山陰合同銀行退社	(注)3	8
取締役	販売事業部長 兼 店舗統括部長	宇津 定道	昭和28年3月4日	昭和56年6月 平成12年5月 平成14年5月 平成18年5月 平成20年7月	当社入社 第1販売部長 販売事業部長(現任) 取締役(現任) 店舗統括部長(現任)	(注)3	13
取締役	商品事業部長 兼 商品企画室長	森川 修	昭和33年2月27日	平成元年4月 平成15年5月 平成18年3月 平成20年5月	当社入社 商品 部長 商品事業部長 兼商品企画室長(現任) 取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	吉野 順 祥	昭和30年 6 月20日	平成21年 4 月 平成21年 5 月	(株)山陰合同銀行から当社へ出向 経営企画室長(現任) 取締役(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		渡 辺 孝 一	昭和21年 4 月 2 日	平成11年 9 月 平成11年10月 平成12年 5 月 平成12年 6 月 平成16年 5 月 平成19年 5 月 平成20年 5 月	(株)住友銀行退社 住友石炭鉱業(株)入社 住友石炭鉱業(株)退社 当社入社 人事部長 取締役 総務部長 監査役(現任)	(注) 4	12
監査役		木ノ下 信 二	昭和15年 3 月11日	平成11年 7 月 平成11年 8 月 平成16年 5 月	広島国税局課税第一部長退官 税理士事務所開業 監査役(現任)	(注) 4	3
監査役		羽 柴 克 郎	昭和27年12月20日	昭和61年11月 昭和62年 2 月 平成16年 5 月	司法書士資格取得 司法書士事務所開業 監査役(現任)	(注) 4	3
監査役		田 原 豊	昭和20年 8 月 1 日	平成17年 7 月 平成17年 9 月 平成20年 5 月	広島北税務署長退官 税理士事務所開業 監査役(現任)	(注) 4	
計							5,906

- (注) 1 役員の所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 監査役 木ノ下信二、羽柴克郎、田原豊は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 飯塚 正は、代表取締役会長 飯塚道正の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「関わる人々の幸せに貢献できる会社を創造しよう」を経営理念としております。お客様に新鮮でより快適な住まいと、暮らしを営んでいただくための生活提案を行い、より良い品をより安く提供することを基本理念として、「お客様に感謝の気持ちと、お客様の立場に立った」いっそうのサービスを行うことを行動理念とし生活を応援しております。

当社は、こうした経営理念の実現を通して地域社会に貢献し、また、昨今における急激な経営環境の変化に迅速・的確に適応し、長期的な繁栄と成長を目指しております。

このため、当社は、経営の透明性・健全性を高めるため自己牽制力のある組織に改善するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役10名および監査役4名出席のもと、月1回定期的に開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

業務の健全性、透明性および迅速化を計るため、月2回経営会議を開催しております。経営会議は幹部社員および常勤監査役が出席のうえ開催しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、非常勤監査役3名は社外監査役であります。

当社は社外取締役を選任していません。

社長直属の監査室を置き、内部監査計画に基づき業務監査等を定期的実施しております。

社内専従スタッフを配置したコンプライアンス委員会および情報管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

監査法人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法律問題に関して指導・助言を受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、社内専従スタッフを配置したコンプライアンス委員会および情報管理委員会の事務局を設置しております。「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」「社内通報規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、会社の基本方針および具体的な行動指針を徹底し、法令・内部諸規則の遵守および不正の防止を計るとともに、企業の社会的責任を遂行するため、公正で活力のある組織の構築に努めております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役				計	
	社内取締役		社内監査役		社外監査役		支給人員 (名)	支給額 (千円)
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)		
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	79,549	2	9,884	4	4,545	16	93,978

(注) 1 株主総会の決議による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年額 150,000千円 (平成3年11月25日定時株主総会決議)

監査役 年額 20,000千円 (平成2年11月26日定時株主総会決議)

2 上記のほか、使用人兼務取締役7名の使用人分給とおよび賞与52,801千円を支給しております。

3 当社は社外取締役を選任していません。

4 事業年度末日現在の取締役の人数は9名、監査役の人数は4名(社内監査役1名、社外監査役3名)で、取締役のうち使用人兼務取締役の人数は6名であります。

(4) 監査報酬の内容

区分	金額(千円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000
上記以外の報酬	3,900
計	24,900

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記金額には会社法に基づく監査の報酬の額を含めております。

3 上記以外の報酬は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制のアドバイザリー契約」についての対価を支払ったものであります。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社の内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置しており、人数は4名で構成されております。監査室は、年次監査計画を立案し、監査計画に基づき、業務活動の適正性・遵法性等の監査を実施しております。問題点および改善点等については、監査報告として都度報告するとともに、半期に1回取締役会に報告しております。なお、業務改善については、関係各部を通じて指示がなされております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針に則り、取締役会、経営会議など重要な会議に出席するほか、重要な書類の閲覧、会社の業務および財産状況の調査等を行い、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、監査役は、会計監査人および内部監査室から監査計画の説明や監査結果の報告を受けており、そのほか、問題点に関する意見交換や実地監査への立会い等を通じて、相互の連携を高めております。

監査役会につきましては、隔月に開催しており、監査結果の報告および重要事項の協議を行っております。

会計監査については、あずさ監査法人が監査を実施しております。監査の結果は、取締役会および監査役会に報告されております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役との間の人的関係、資本的关系、取引関係および利害関係について、記載すべき事項はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 和泉 年昭	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 河合 聡一郎	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 高山 裕三	あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、三氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他12名で構成されております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			585,221		728,686
2 売掛金			89,224		106,568
3 たな卸資産			10,432,771		10,956,231
4 繰延税金資産			133,151		140,504
5 その他			685,672		764,960
貸倒引当金			309		216
流動資産合計			11,925,732	37.8	12,696,734
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	21,190,798		21,345,613	
減価償却累計額		13,419,735	7,771,063	13,503,240	7,842,372
(2) 土地	1		5,648,956		5,457,299
(3) 建設仮勘定			4,770		93,044
(4) その他		2,767,217		2,119,971	
減価償却累計額		2,459,665	307,552	1,891,778	228,192
有形固定資産合計			13,732,342	43.5	13,620,910
2 無形固定資産			956,536	3.0	951,983
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			169,362		142,554
(2) 繰延税金資産					153,267
(3) 建設協力金			2,158,185		2,119,304
(4) 敷金			1,982,070		1,995,416
(5) その他			644,371		726,542
貸倒引当金			84		18
投資その他の資産合計			4,953,905	15.7	5,137,065
固定資産合計			19,642,784	62.2	19,709,959
資産合計			31,568,517	100.0	32,406,694

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1 3	6,481,782		7,287,588	
2 短期借入金	1 2	3,146,140		2,911,568	
3 未払法人税等		190,819		216,640	
4 賞与引当金		121,336		121,703	
5 閉店損失引当金		14,979			
6 ポイントカード引当金				98,089	
7 その他	1	1,007,420		914,240	
流動負債合計		10,962,478	34.7	11,549,830	35.7
固定負債					
1 長期借入金	1	6,892,322		7,208,194	
2 繰延税金負債		21,787		569	
3 退職給付引当金		1,567,351		1,641,518	
4 役員退職給与引当金		190,490			
5 ポイントカード引当金		48,865			
6 その他	4	562,867		689,651	
固定負債合計		9,283,684	29.4	9,539,934	29.4
負債合計		20,246,163	64.1	21,089,764	65.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,224,255	13.4	4,224,255	13.0
2 資本剰余金		3,999,241	12.7	3,999,241	12.3
3 利益剰余金		3,174,094	10.1	3,194,827	9.9
4 自己株式		107,269	0.4	109,394	0.3
株主資本合計		11,290,322	35.8	11,308,930	34.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		32,031	0.1	7,999	0.0
評価・換算差額等合計		32,031	0.1	7,999	0.0
純資産合計		11,322,354	35.9	11,316,929	34.9
負債純資産合計		31,568,517	100.0	32,406,694	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			43,887,535	100.0		45,234,210	100.0
売上原価			31,749,193	72.3		32,745,321	72.4
売上総利益			12,138,341	27.7		12,488,889	27.6
営業収入							
1 不動産賃貸収入		555,346			534,979		
2 業務受託料収入		1,306,023	1,861,370	4.2	1,271,782	1,806,762	4.0
営業総利益			13,999,711	31.9		14,295,651	31.6
販売費及び一般管理費	1		13,420,230	30.6		13,661,738	30.2
営業利益			579,481	1.3		633,912	1.4
営業外収益							
1 受取利息		19,281			23,063		
2 受取手数料		19,304			12,181		
3 その他		72,730	111,316	0.3	38,570	73,816	0.2
営業外費用							
1 支払利息		259,425			247,251		
2 シンジケートローン 手数料		39,515			58,599		
3 その他		15,579	314,520	0.7	13,258	319,109	0.7
経常利益			376,276	0.9		388,619	0.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	24,784			3,142		
2 投資有価証券売却益					4		
3 貸倒引当金戻入額					159		
4 賃貸契約解約益		9,551			21,700		
5 収用補償金	6		34,336	0.0	152,830	177,836	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3	3,282			40		
2 固定資産除却損	4	34,450			69,968		
3 減損損失	5	218,047			273,014		
4 賃借契約解約損		4,476					
5 投資有価証券評価損					1,135		
6 貸倒損失		1,320			61		
7 閉店損失引当金繰入額		5,695	267,273	0.6		344,220	0.8
税金等調整前当期純利益			143,339	0.3		222,234	0.5
法人税、住民税 及び事業税		224,637			301,147		
法人税等調整額		92,165	132,471	0.3	165,511	135,635	0.3
当期純利益			10,867	0.0		86,598	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,213,816	105,146	11,332,167	67,658	11,399,826
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			50,589		50,589		50,589
当期純利益			10,867		10,867		10,867
自己株式の取得				2,123	2,123		2,123
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						35,627	35,627
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			39,722	2,123	41,845	35,627	77,472
平成20年2月29日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,174,094	107,269	11,290,322	32,031	11,322,354

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,174,094	107,269	11,290,322	32,031	11,322,354
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			65,717		65,717		65,717
当期純利益			86,598		86,598		86,598
自己株式の取得				2,569	2,569		2,569
自己株式の処分			148	444	295		295
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						24,032	24,032
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			20,732	2,125	18,607	24,032	5,424
平成21年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,194,827	109,394	11,308,930	7,999	11,316,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		143,339	222,234
2 減価償却費		992,930	1,014,205
3 減損損失		218,047	273,014
4 賞与引当金の増加額		9,056	366
5 貸倒引当金の増加額(減少額)		102	159
6 退職給付引当金の増加額		71,814	74,166
7 受取利息及び受取配当金		21,163	25,289
8 支払利息		259,425	247,251
9 有形・無形固定資産売却益		24,784	3,142
10 有形・無形固定資産売却損		3,282	40
11 有形・無形固定資産除却損		34,450	69,968
12 収用補償金			152,830
13 売上債権の増加額		13,565	17,343
14 たな卸資産の減少額(増加額)		171,929	523,459
15 仕入債務の増加額(減少額)		166,357	805,806
16 その他(減少額)		26,053	38,182
小計		1,704,560	1,946,649
17 収用補償金の受取額			152,830
18 利息及び配当金の受取額		4,165	4,987
19 利息の支払額		245,903	238,671
20 法人税等の支払額		183,254	276,839
営業活動による キャッシュ・フロー		1,279,567	1,588,955
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得 による支出		820,380	1,321,422
2 有形・無形固定資産の売却 による収入		199,146	21,014
3 投資有価証券の取得による支出			14,692
4 貸付けによる支出		2,520	112,315
5 貸付金の回収による収入		18,355	14,485
6 その他(減少額)		20,753	45,937
投資活動による キャッシュ・フロー		626,151	1,458,867
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		1,100,000	300,000
2 長期借入れによる収入		2,000,000	2,350,000
3 長期借入金の返済による支出		1,737,004	1,968,700
4 自己株式の純増減額(は増加)		2,123	2,273
5 配当金の支払額		50,694	65,649
財務活動による キャッシュ・フロー		889,821	13,377
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		236,405	143,465
現金及び現金同等物の期首残高		818,627	582,221
現金及び現金同等物の期末残高		582,221	725,686

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、ジャスト商事(株)の1社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社(非連結子会社又は関連会社)はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品については、売価還元法による原価法によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法による原価法によっております。また、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ26,416千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、 自社利用のソフトウェアの減価 償却方法は、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち当連結 会計年度の負担額を計上してお ります。</p> <p>閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備 えるため、合理的に見込まれる 閉店関連損失見込額を計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務の見込額に基づき 計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による按分額を 費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により、それぞ れ発生の翌連結会計年度から費 用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却 可能限度額まで償却が終了した翌連結 会計年度から5年間で均等償却する方 法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の 方法によった場合と比べ、営業利益、経 常利益、税金等調整前当期純利益が、そ れぞれ19,539千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>閉店損失引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付 与されたポイントの利用に備え るため、当連結会計年度末にお いて将来利用されると見込まれ る額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成16年2月末日をもって廃止となり、役員退職給与引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(連結貸借対照表関係) 1 前連結会計年度まで固定負債に計上しておりました「ポイントカード引当金」は、当連結会計年度から流動負債に計上しております。これは、当連結会計年度にポイントカードの全店導入が完了し制度として定着したことを受け、今後は、一定期間での変動が確実に見込まれることとなったため、流動負債として計上する方法に変更したものであります。 2 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の適用に伴い、当連結会計年度から役員退職給与引当金は長期未払金として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めております「長期未払金」は245,529千円で、「長期未払金」に含まれている役員退職給与引当金相当額は190,490千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 担保資産及び担保付債務	担保提供資産 土地 3,894,419千円 建物 2,059,738 計 5,954,158千円 担保されている債務 短期借入金及び 長期借入金 (1年内返済 予定含む) 4,186,800千円 買掛金及び未払金 40,000千円	担保提供資産 土地 3,750,079千円 建物 1,911,827 計 5,661,907千円 担保されている債務 短期借入金及び 長期借入金 (1年内返済 予定含む) 4,287,700千円 買掛金及び未払金 40,000千円
2 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約	当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を、(株)山陰合同銀行他2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額 3,600,000千円 借入実行残高 1,200,000 差引額 2,400,000千円	当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を、(株)山陰合同銀行他2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額 3,600,000千円 借入実行残高 900,000 差引額 2,700,000千円
3 連結会計年度末日満期手形		連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 493,691千円
4 固定負債「その他」		固定負債の「その他」には、平成16年2月末日をもって廃止した役員退職慰労金制度のうち制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額190,490千円が「長期未払金」として含まれております。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	1 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び 金額	広告宣伝費	835,791千円	広告宣伝費
	従業員給料手当	3,874,622	従業員給料手当	3,932,165
	賞与引当金繰入額	121,336	賞与引当金繰入額	121,703
	退職給付費用	212,243	退職給付費用	220,510
	減価償却費	991,933	減価償却費	1,014,078
	賃借料	2,971,086	賃借料	2,947,884
	ポイントカード 引当金繰入額	40,773	ポイントカード 引当金繰入額	49,223
2 固定資産売却益の内訳	建物	5,194千円	器具備品	23千円
	構築物	3,474	土地	3,119
	器具備品	1,848	計	3,142千円
	車両運搬具	182		
	土地	14,084		
	計	24,784千円		
	(注)上記金額には、国土交通省の小郡改良事業による売却益(構築物3,372千円、器具備品1,662千円、土地12,322千円)を含めて表示しております。			
3 固定資産売却損の内訳	建物	3,082千円	器具備品	40千円
	構築物	125		
	器具備品	40		
	車両運搬具	35		
	計	3,282千円		
4 固定資産除却損の内訳	建物	6,310千円	建物	27,147千円
	構築物	1,225	構築物	1,402
	器具備品	3,120	器具備品	8,765
	解体撤去費	22,990	解体撤去費	24,586
	その他	804	その他	8,066
	計	34,450千円	計	69,968千円

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)												
5 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="486 286 904 436"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 柳井店 (山口県柳井市)外合計7 店舗</td> <td>店舗及び テナント</td> <td>土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地59,154千円、建物85,387千円、構築物9,284千円、借地権49,687千円、リース資産2,745千円、その他11,787千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	H C 柳井店 (山口県柳井市)外合計7 店舗	店舗及び テナント	土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="936 286 1355 436"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 油谷店 (山口県長門市)外合計28 店舗</td> <td>店舗及び テナント</td> <td>土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地178,822千円、建物71,295千円、構築物15,611千円、借地権1,527千円、リース資産3,477千円、その他2,280千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	H C 油谷店 (山口県長門市)外合計28 店舗	店舗及び テナント	土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等
場所	用途	種類												
H C 柳井店 (山口県柳井市)外合計7 店舗	店舗及び テナント	土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等												
場所	用途	種類												
H C 油谷店 (山口県長門市)外合計28 店舗	店舗及び テナント	土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等												
6 収用補償金		<p>収用補償金152,830千円は、国土交通省の「一般国道54号改築事業」による三刀屋店の閉店に対する通損補償等によるものであります。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,827,911			20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	588,059	11,935		599,994

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,299	1.25	平成19年2月28日	平成19年5月28日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	25,290	1.25	平成19年8月31日	平成19年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	25,284	1.25	平成20年2月29日	平成20年5月22日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,827,911			20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,994	19,634	2,494	617,134

(変動事由の概要)

1. 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	25,284	1.25	平成20年2月29日	平成20年5月22日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	40,433	2.00	平成20年8月31日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	40,421	2.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	585,221千円	現金及び預金勘定	728,686千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000
現金及び現金同等物	582,221千円	現金及び現金同等物	725,686千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(借主側)					(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	183,327	112,852	30,452	40,022	建物及び構築物	255,626	120,846	26,806	107,973
機械及び装置	615,000	458,630		156,369	機械及び装置	618,532	546,831		71,700
器具備品	1,696,672	1,262,357	14,030	420,284	器具備品	1,491,931	943,978	3,477	544,476
車両運搬具	54,400	46,577		7,822	車両運搬具	54,400	54,400		
ソフトウェア	74,966	48,002		26,963	ソフトウェア	57,499	37,583		19,916
その他	255,834	115,875		139,959	その他	255,834	122,571		133,263
合計	2,880,200	2,044,295	44,483	791,422	合計	2,729,269	1,825,375	30,283	873,610
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
(1) 未経過リース料期末残高相当額					(1) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 366,727千円					1年以内 297,797千円				
1年超 511,090					1年超 638,754				
計 877,818千円					計 936,551千円				
(2) リース資産減損勘定期末残高 20,223千円					(2) リース資産減損勘定期末残高 12,496千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 500,535千円					支払リース料 446,264千円				
リース資産減損勘定の取崩額 13,695					リース資産減損勘定の取崩額 11,203				
減価償却費相当額 453,546					減価償却費相当額 401,206				
支払利息相当額 34,302					支払利息相当額 31,596				
減損損失 2,745					減損損失 3,477				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,872	162,236	55,363
	(2) 債券 (3) その他 小計	106,872	162,236	55,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,080	5,535	1,545
	(2) 債券 (3) その他 小計	7,080	5,535	1,545
合計		113,952	167,771	53,818

2 時価評価されていない有価証券(平成20年2月29日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,590
合計	1,590

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,944	113,097	20,153
	(2) 債券 (3) その他 小計	92,944	113,097	20,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,167	14,474	6,692
	(2) 債券 (3) その他 小計	21,167	14,474	6,692
合計		114,111	127,572	13,460

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,135千円を計上しております。なお、時価のある株式で50%以上下落した場合は、全て減損処理しております。また、下落率が30～50%の株式の減損にあたりましては、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における株価推移と市場環境動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況及び発行会社の業況等の推移を検討し、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年2月28日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,982
合計	14,982

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(1)取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p>
<p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2)取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p>	<p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4)取引に係るリスク管理体制 借入金に係る金利スワップ取引以外は行っていないため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。なお、多額の借入は取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約は、同時に取締役会で決定されることとなります。なお、借入の実行及び管理は「社内規程」に従い経理部が行い、借入の状況は毎月取締役会に報告しております。</p>	<p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成20年 2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年 2月28日)
<p>当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみでありますので、取引の時価等に関する事項につきましては、その記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年2月29日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社及び連結子会社の年金資産総額は2,005,107千円であります。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,995,144千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,888,584</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">893,439千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">8.9%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 352,277千円、当年度不足金 4,944,533千円及び別途積立金4,403,371千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	24,995,144千円	年金財政上の給付債務の額	25,888,584	差引額	893,439千円																		
年金資産の額	24,995,144千円																								
年金財政上の給付債務の額	25,888,584																								
差引額	893,439千円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,584,245千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,465</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,567,351千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,584,245千円	未認識数理計算上の差異	16,465	未認識過去勤務債務	428	退職給付引当金(+ +)	1,567,351千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,666,135千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,617</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,641,518千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,666,135千円	未認識数理計算上の差異	24,617	退職給付引当金(+)	1,641,518千円										
退職給付債務	1,584,245千円																								
未認識数理計算上の差異	16,465																								
未認識過去勤務債務	428																								
退職給付引当金(+ +)	1,567,351千円																								
退職給付債務	1,666,135千円																								
未認識数理計算上の差異	24,617																								
退職給付引当金(+)	1,641,518千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,308千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,269</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度による企業年金掛金</td> <td style="text-align: right;">83,740</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">212,243千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法採用の連結子会社1社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	90,308千円	利息費用	34,269	数理計算上の差異の費用処理額	1,355	過去勤務債務の費用処理額	2,569	複数事業主制度による企業年金掛金	83,740	退職給付費用	212,243千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,316千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,992</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,464</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度による企業年金掛金</td> <td style="text-align: right;">87,308</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220,510千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法採用の連結子会社1社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	92,316千円	利息費用	35,992	数理計算上の差異の費用処理額	4,464	過去勤務債務の費用処理額	428	複数事業主制度による企業年金掛金	87,308	退職給付費用	220,510千円
勤務費用	90,308千円																								
利息費用	34,269																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,355																								
過去勤務債務の費用処理額	2,569																								
複数事業主制度による企業年金掛金	83,740																								
退職給付費用	212,243千円																								
勤務費用	92,316千円																								
利息費用	35,992																								
数理計算上の差異の費用処理額	4,464																								
過去勤務債務の費用処理額	428																								
複数事業主制度による企業年金掛金	87,308																								
退職給付費用	220,510千円																								

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.30%</p> <p>期待運用収益率</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5年</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.30%</p> <p>期待運用収益率</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5年</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
19,110千円	21,395千円
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
11,023	13,279
賞与引当金	賞与引当金
49,158	49,216
役員退職給与引当金	長期未払金
77,034	77,034
退職給付引当金	退職給付引当金
633,238	663,416
貸倒引当金	貸倒引当金
61	49
減価償却費	減価償却費
88,591	55,079
減損損失累計額	減損損失累計額
937,223	1,004,721
繰越欠損金	繰越欠損金
47,640	125,274
その他	その他
72,336	78,221
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,935,417千円	2,087,688千円
評価性引当額	評価性引当額
1,802,265千円	1,789,025千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
133,151千円	298,663千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
21,787千円	5,461千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
21,787千円	5,461千円
差引：繰延税金資産の純額	差引：繰延税金資産の純額
111,364千円	293,201千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.3%	0.1%
住民税均等割等	住民税均等割等
42.6%	27.0%
収用による特別控除	評価性引当額
4.7%	6.5%
評価性引当額	その他
14.2%	0.3%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.5%	61.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
92.4%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当連結会計年度における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	559.74円	559.95円
1株当たり当期純利益	0.54円	4.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,322,354	11,316,929
普通株式に係る純資産額(千円)	11,322,354	11,316,929
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	599,994	617,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,227,917	20,210,777

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	10,867	86,598
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,867	86,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,232,433	20,218,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	900,000	1.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,946,140	2,011,568	2.15	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,892,322	7,208,194	2.54	平成22年3月 ~29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	10,038,462	10,119,762		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,513,318	1,048,524	937,932	537,470

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		541,638		672,604		
2 売掛金		81,225		96,196		
3 商品		9,707,051		10,319,547		
4 貯蔵品		31,072		25,288		
5 前払費用		282,949		276,593		
6 繰延税金資産		133,151		140,504		
7 短期建設協力金		196,967		206,927		
8 その他		179,170		254,483		
貸倒引当金		67		103		
流動資産合計		11,153,158	36.8	11,992,042	38.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	17,350,120		17,765,067		
減価償却累計額		10,362,070	6,988,050	10,626,009	7,139,058	
(2) 構築物		3,215,281		3,241,273		
減価償却累計額		2,565,373	649,907	2,655,660	585,612	
(3) 機械装置		358,248		358,664		
減価償却累計額		332,429	25,818	336,485	22,178	
(4) 車両運搬具		279,705		279,479		
減価償却累計額		238,283	41,422	242,972	36,507	
(5) 器具備品		697,713		682,256		
減価償却累計額		616,155	81,558	598,250	84,005	
(6) 土地	1		5,488,612		5,296,955	
(7) 建設仮勘定			4,770		93,044	
有形固定資産合計			13,280,139	43.9	13,257,363	42.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			797,123		788,275	
(2) ソフトウェア			114,646		122,005	
(3) 電話加入権			25,025		25,025	
(4) その他			14,716		11,975	
無形固定資産合計			951,513	3.1	947,283	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		167,030		140,607	
(2) 関係会社株式		141,206		141,206	
(3) 出資金		82		82	
(4) 長期貸付金		127,942		214,163	
(5) 従業員貸付金		2,822		2,885	
(6) 長期前払費用		241,758		229,046	
(7) 繰延税金資産				153,267	
(8) 建設協力金		2,065,700		2,036,847	
(9) 敷金		1,918,459		1,933,231	
(10) その他		234,801		244,565	
貸倒引当金		84		18	
投資その他の資産合計		4,899,718	16.2	5,095,883	16.3
固定資産合計		19,131,372	63.2	19,300,529	61.7
資産合計		30,284,530	100.0	31,292,572	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	4,563,397		5,347,630	
2 買掛金		1,747,295		1,786,054	
3 短期借入金	1 3	800,000		500,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	1	1,842,900		1,906,600	
5 未払金		390,583		391,465	
6 未払費用		353,963		364,842	
7 未払法人税等		188,362		214,611	
8 預り金		50,041		41,666	
9 前受収益		55,074		50,966	
10 賞与引当金		114,456		121,703	
11 閉店損失引当金		14,979			
12 ポイントカード引当金				98,089	
13 その他		97,614		10	
流動負債合計		10,218,671	33.7	10,823,641	34.6
固定負債					
1 長期借入金	1	6,583,950		6,962,350	
2 預り敷金		338,194		324,157	
3 繰延税金負債		21,056			
4 退職給付引当金		1,548,002		1,620,996	
5 役員退職給与引当金		190,490			
6 ポイントカード引当金		48,865			
7 その他	5	261,361		397,555	
固定負債合計		8,991,921	29.7	9,305,059	29.7
負債合計		19,210,592	63.4	20,128,700	64.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,224,255	14.0	4,224,255	13.5
2 資本剰余金					
資本準備金		3,999,241		3,999,241	
資本剰余金合計		3,999,241	13.2	3,999,241	12.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		715,126		715,126	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,019,189		2,019,189	
繰越利益剰余金		192,382		308,248	
利益剰余金合計		2,926,698	9.7	3,042,564	9.7
4 自己株式		107,269	0.4	109,394	0.3
株主資本合計		11,042,926	36.5	11,156,667	35.7
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		31,012	0.1	7,204	0.0
評価・換算差額等合計		31,012	0.1	7,204	0.0
純資産合計		11,073,938	36.6	11,163,871	35.7
負債純資産合計		30,284,530	100.0	31,292,572	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			41,492,962	100.0		42,831,817	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		9,848,933			9,707,051		
2 当期商品仕入高		30,021,751			31,734,196		
合計		39,870,685			41,441,247		
3 商品期末たな卸高		9,707,051	30,163,634	72.7	10,319,547	31,121,700	72.7
売上総利益			11,329,328	27.3		11,710,117	27.3
営業収入							
1 不動産賃貸収入		645,836			620,779		
2 業務受託料収入		1,295,046	1,940,882	4.7	1,259,884	1,880,663	4.4
営業総利益			13,270,211	32.0		13,590,780	31.7
販売費及び一般管理費	1		12,637,739	30.5		12,869,020	30.0
営業利益			632,471	1.5		721,760	1.7
営業外収益							
1 受取利息		16,967			20,933		
2 受取配当金		1,831			2,188		
3 受取手数料		17,217			11,267		
4 雑収入		66,413	102,429	0.3	32,377	66,765	0.1
営業外費用							
1 支払利息		240,501			228,639		
2 シンジケートローン 手数料		39,515			58,599		
3 雑損失		15,316	295,332	0.7	12,273	299,512	0.7
経常利益			439,568	1.1		489,013	1.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	24,784			3,142		
2 投資有価証券売却益					4		
3 貸倒引当金戻入額		50			30		
4 賃貸契約解約益		9,551			21,700		
5 収用補償金	6		34,386	0.0	152,830	177,707	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3	3,282			40		
2 固定資産除却損	4	30,888			63,014		
3 減損損失	5	218,047			273,014		
4 賃借契約解約損		4,476					
5 投資有価証券評価損					1,135		
6 貸倒損失					61		
7 リース解約損					14,115		
8 閉店損失引当金繰入額		5,695	262,391	0.6		351,382	0.8
税引前当期純利益			211,563	0.5		315,339	0.7
法人税、住民税 及び事業税		222,181			299,118		
法人税等調整額		92,165	130,015	0.3	165,511	133,607	0.3
当期純利益			81,548	0.2		181,731	0.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	2,319,189	138,576	2,895,739
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩				300,000	300,000	
剰余金の配当					50,589	50,589
当期純利益					81,548	81,548
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				300,000	330,958	30,958
平成20年2月29日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	2,019,189	192,382	2,926,698

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	105,146	11,014,090	66,588	11,080,678
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		50,589		50,589
当期純利益		81,548		81,548
自己株式の取得	2,123	2,123		2,123
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			35,575	35,575
事業年度中の変動額合計(千円)	2,123	28,835	35,575	6,740
平成20年2月29日残高(千円)	107,269	11,042,926	31,012	11,073,938

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年2月29日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	2,019,189	192,382	2,926,698
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					65,717	65,717
当期純利益					181,731	181,731
自己株式の取得						
自己株式の処分					148	148
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)					115,865	115,865
平成21年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	2,019,189	308,248	3,042,564

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高(千円)	107,269	11,042,926	31,012	11,073,938
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		65,717		65,717
当期純利益		181,731		181,731
自己株式の取得	2,569	2,569		2,569
自己株式の処分	444	295		295
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			23,808	23,808
事業年度中の変動額合計(千円)	2,125	113,740	23,808	89,932
平成21年2月28日残高(千円)	109,394	11,156,667	7,204	11,163,871

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ6,453千円減少しております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ14,792千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成16年2月末日をもって廃止となり、役員退職給与引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで固定負債に計上しておりました「ポイントカード引当金」は、当事業年度から流動負債に計上しております。これは、当事業年度にポイントカードの全店導入が完了し制度として定着したことを受け、今後は、一定期間での変動が確実に見込まれることとなったため、流動負債として計上する方法に変更したものであります。</p> <p>2 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の適用に伴い、当事業年度から役員退職給与引当金は長期未払金として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において固定負債の「その他」に含めております「長期未払金」は245,529千円で、「長期未払金」に含まれている役員退職給与引当金相当額は190,490千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 担保資産及び担保付債務	担保提供資産 (帳簿価額) 土地 3,892,346千円 建物 2,059,738 計 5,952,084千円 担保されている債務 短期借入金及び 長期借入金 (1年内返済 予定含む) 4,186,800千円	担保提供資産 (帳簿価額) 土地 3,748,006千円 建物 1,911,827 計 5,659,833千円 担保されている債務 短期借入金及び 長期借入金 (1年内返済 予定含む) 4,287,700千円
2 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証予約を行っております。 ジャスト商事(株) 746,598千円	関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証予約を行っております。 ジャスト商事(株) 705,790千円
3 貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン 3,000,000千円 借入実行残高 800,000 差引額 2,200,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン 3,000,000千円 借入実行残高 500,000 差引額 2,500,000千円
4 期末日満期手形		期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 493,691千円
5 固定負債「その他」		固定負債の「その他」には、平成16年2月末日をもって廃止した役員退職慰労金制度のうち制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額190,490千円が「長期未払金」として含まれております。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 販売費及び一般管理費	<p>(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費 80%</p> <p>一般管理費 20</p> <p>(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 822,548千円</p> <p>従業員給料手当 3,733,858</p> <p>賞与引当金繰入額 114,456</p> <p>退職給付費用 204,150</p> <p>減価償却費 773,216</p> <p>賃借料 2,878,530</p> <p>水道光熱費 725,290</p> <p>リース料 550,665</p> <p>ポイントカード 引当金繰入額 40,773</p>	<p>(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費 80%</p> <p>一般管理費 20</p> <p>(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 864,735千円</p> <p>従業員給料手当 3,794,632</p> <p>賞与引当金繰入額 121,703</p> <p>退職給付費用 211,658</p> <p>減価償却費 818,694</p> <p>賃借料 2,868,665</p> <p>水道光熱費 762,830</p> <p>リース料 477,760</p> <p>ポイントカード 引当金繰入額 49,223</p>
2 固定資産売却益の内訳	<p>建物 5,194千円</p> <p>構築物 3,474</p> <p>器具備品 1,848</p> <p>車両運搬具 182</p> <p>土地 14,084</p> <p>計 24,784千円</p> <p>(注) 上記金額には、国土交通省の小郡改良事業による売却益(構築物3,372千円、器具備品1,662千円、土地12,322千円)を含めて表示しております。</p>	<p>器具備品 23千円</p> <p>土地 3,119</p> <p>計 3,142千円</p>
3 固定資産売却損の内訳	<p>建物 3,082千円</p> <p>構築物 125</p> <p>器具備品 40</p> <p>車両運搬具 35</p> <p>計 3,282千円</p>	<p>器具備品 40千円</p>
4 固定資産除却損の内訳	<p>建物 6,291千円</p> <p>構築物 1,225</p> <p>器具備品 1,772</p> <p>解体撤去費 20,795</p> <p>その他 804</p> <p>計 30,888千円</p>	<p>建物 27,034千円</p> <p>構築物 1,334</p> <p>器具備品 2,781</p> <p>解体撤去費 23,872</p> <p>その他 7,992</p> <p>計 63,014千円</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
5 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="488 255 906 405"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 柳井店 (山口県柳井市)外合計7店舗</td> <td>店舗 及び テナント</td> <td>土地、建物、構築物、借地権、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地59,154千円、建物85,387千円、構築物9,284千円、借地権49,687千円、リース資産2,745千円、その他11,787千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	H C 柳井店 (山口県柳井市)外合計7店舗	店舗 及び テナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="938 255 1353 405"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 油谷店 (山口県長門市)外合計28店舗</td> <td>店舗 及び テナント</td> <td>土地、建物、構築物、借地権、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地178,822千円、建物71,295千円、構築物15,611千円、借地権1,527千円、リース資産3,477千円、その他2,280千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	H C 油谷店 (山口県長門市)外合計28店舗	店舗 及び テナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等
場所	用途	種類												
H C 柳井店 (山口県柳井市)外合計7店舗	店舗 及び テナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等												
場所	用途	種類												
H C 油谷店 (山口県長門市)外合計28店舗	店舗 及び テナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等												
6 収用補償金		<p>収用補償金152,830千円は、国土交通省の「一般国道54号改築事業」による三刀屋店の閉店に対する通損補償によるものであります。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	588,059	11,935		599,994

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	599,994	19,634	2,494	617,134

(変動事由の概要)

1. 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものあります。
2. 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求によるものあります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	194,627	123,236	30,452	40,938	建物	255,626	120,846	26,806	107,973
機械及び 装置	615,000	458,630		156,369	機械及び 装置	618,532	546,831		71,700
器具備品	1,716,104	1,324,373	14,030	377,701	器具備品	1,390,557	879,289	3,477	507,790
車両 運搬具	54,400	46,577		7,822	車両 運搬具	54,400	54,400		
ソフト ウェア	68,086	41,122		26,963	ソフト ウェア	57,499	37,583		19,916
その他	255,834	115,875		139,959	その他	255,834	122,571		133,263
合計	2,904,053	2,109,815	44,483	749,754	合計	2,632,450	1,761,521	30,283	840,644
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
(1) 未経過リース料期末残高相当額					(1) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
355,532千円					280,398千円				
1年超					1年超				
479,752					617,663				
計					計				
835,284千円					898,061千円				
(2) リース資産減損勘定期末残高					(2) リース資産減損勘定期末残高				
20,223千円					12,496千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
499,316千円					426,875千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
14,630千円					11,203千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
451,632千円					383,777千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
33,350千円					29,589千円				
減損損失					減損損失				
2,745千円					3,477千円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
時価のある子会社株式はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
19,110千円	21,395千円
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
11,023	13,279
賞与引当金	賞与引当金
46,286	49,216
役員退職給与引当金	長期未払金
77,034	77,034
退職給付引当金	退職給付引当金
626,012	655,531
貸倒引当金	貸倒引当金
61	49
減価償却費	減価償却費
52,791	55,079
減損損失累計額	減損損失累計額
936,910	1,004,721
その他	その他
71,845	78,184
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,841,076千円	1,954,491千円
評価性引当額	評価性引当額
1,707,924千円	1,655,828千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
133,151千円	298,663千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
21,056千円	4,891千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
21,056千円	4,891千円
差引：繰延税金資産の純額	差引：繰延税金資産の純額
112,095千円	293,771千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.2%	0.1%
住民税均等割等	住民税均等割等
27.7%	18.4%
収用による特別控除	評価性引当額
3.2%	16.5%
評価性引当額	その他
3.6%	0.1%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1%	42.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
61.5%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	547.46円	552.37円
1株当たり当期純利益	4.03円	8.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,073,938	11,163,871
普通株式に係る純資産額(千円)	11,073,938	11,163,871
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	599,994	617,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,227,917	20,210,777

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	81,548	181,731
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,548	181,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,232,433	20,218,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)山陰合同銀行	138,000	96,600
		(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	8,620
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,700	8,559
		(株)コメリ	2,700	4,352
		大正製薬(株)	1,000	1,770
		(株)アサヒペン	12,000	1,440
		DCMJ a p a nホールディングス(株)	2,940	1,317
		(株)ナフコ	1,000	1,035
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700	771
		(株)ケーヨー	1,000	518
		その他9銘柄	104,714	15,624
		計	277,754	140,607

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,350,120	794,541	379,594 (71,295)	17,765,067	10,626,009	544,850	7,139,058
構築物	3,215,281	102,269	76,277 (15,611)	3,241,273	2,655,660	149,517	585,612
機械装置	358,248	470	54 (54)	358,664	336,485	4,055	22,178
車両運搬具	279,705	14,972	15,198	279,479	242,972	19,214	36,507
器具備品	697,713	42,739	58,196 (0)	682,256	598,250	37,407	84,005
土地	5,488,612		191,656 (178,822)	5,296,955			5,296,955
建設仮勘定	4,770	1,044,005	955,730	93,044			93,044
有形固定資産計	27,394,452	1,998,998	1,676,708 (265,783)	27,716,741	14,459,378	755,045	13,257,363
無形固定資産							
借地権	797,123		8,848 (1,527)	788,275			788,275
ソフトウェア	270,417	54,130	41,571	282,976	160,970	46,771	122,005
電話加入権	25,025			25,025			25,025
その他	36,803	27,989	29,048	35,743	23,768	2,281	11,975
無形固定資産計	1,129,370	82,119	79,467 (1,527)	1,132,022	184,739	49,052	947,283
長期前払費用	416,335	41,846	47,680 (2,226)	410,501	181,455	14,596	229,046
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗新設	515,561千円	店舗建替	115,839千円	店舗増床	141,621千円
建設仮勘定	店舗新設	505,927千円	店舗建替	135,794千円	店舗増床	190,586千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	除却	308,298千円	減損損失	71,295千円
構築物	除却	60,666千円	減損損失	15,611千円
土地	売却	12,833千円	減損損失	178,822千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	152	121		152	121
賞与引当金	114,456	121,703	114,456		121,703
閉店損失引当金	14,979		14,979		
役員退職給与引当金	190,490			190,490	
ポイントカード引当金	48,865	98,089	48,865		98,089

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額152千円は一般債権の洗替えによる戻入額であります。
- 2 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の適用に伴い、当事業年度から役員退職給与引当金は長期未払金として表示する方法に変更いたしました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	364,439
預金	
当座預金	303,443
別段預金	1,721
定期預金	3,000
預金計	308,164
合計	672,604

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ごうぎんクレジット	20,014
株式会社オリエントコーポレーション	16,872
国民健康保険団体連合会	11,057
三菱UFJニコス株式会社	9,988
社会保険診療報酬支払基金	4,862
その他	33,400
計	96,196

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
81,225	1,883,601	1,868,630	96,196	95.1	17.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
家庭用品	3,558,224
D I Y用品	5,235,396
レジャー・スポーツ用品	1,524,703
その他	1,222
計	10,319,547

貯蔵品

品目	金額(千円)
事務服	2,769
店舗消耗品他	22,518
計	25,288

b 固定資産

建設協力金

相手先	金額(千円)
株式会社フジ	193,426
株式会社安成工務店	155,977
有限会社エスワイ	131,306
峰山商業開発株式会社	131,233
株式会社コムズ	108,992
その他	1,315,911
計	2,036,847

敷金

内訳	相手先	金額(千円)
店舗の土地及び建物の敷金	峰山商業開発株式会社	73,599
	マックスバリュ西日本株式会社	70,200
	株式会社フジ	64,171
	しまじ開発有限会社	60,000
	株式会社山本林業	60,000
	その他	1,542,699
	計	1,870,671
社宅の敷金		62,560
合計		1,933,231

c 流動負債

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日電器株式会社	320,115
ラブリー・ペット商事株式会社	210,139
藤原産業株式会社	189,681
株式会社山善	167,482
ジェイ・プラム株式会社	156,803
その他	4,303,407
計	5,347,630

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	2,643,620
平成21年4月	1,783,768
平成21年5月	916,523
平成21年6月	3,716
計	5,347,630

買掛金

相手先	金額(千円)
シナネン株式会社	112,617
西日本共和株式会社	102,627
エコトレーディング株式会社	74,168
ラブリー・ペット商事株式会社	54,375
藤原産業株式会社	51,910
その他	1,390,355
計	1,786,054

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	646,250
株式会社山口銀行	321,250
株式会社商工組合中央金庫	278,750
株式会社三井住友銀行	142,500
株式会社みずほ銀行	113,750
その他	404,100
計	1,906,600

(注) 上記金額には、金融機関6行(株式会社山陰合同銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社山口銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社)で組成するシンジケートローンの借入金残高500,000千円、金融機関5行(株式会社山陰合同銀行、株式会社山口銀行、株式会社伊予銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社中国銀行)で組成するシンジケートローンの借入金残高300,000千円及び金融機関5行(株式会社山陰合同銀行、株式会社山口銀行、株式会社商工組合中央金庫、住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行)で組成するシンジケートローンの借入金残高400,000千円の各行別金額を各々含めて記載しております。

d 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	4,183,125
株式会社山口銀行	735,625
株式会社商工組合中央金庫	544,375
株式会社日本政策投資銀行	532,350
株式会社三井住友銀行	266,250
その他	700,625
計	6,962,350

(注) 上記金額には、金融機関6行(株式会社山陰合同銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社山口銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社)で組成するシンジケートローンの借入金残高250,000千円、金融機関5行(株式会社山陰合同銀行、株式会社山口銀行、株式会社伊予銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社中国銀行)で組成するシンジケートローンの借入金残高900,000千円及び金融機関5行(株式会社山陰合同銀行、株式会社山口銀行、株式会社商工組合中央金庫、住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行)で組成するシンジケートローンの借入金残高1,600,000千円の各行別金額を各々含めて記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月22日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第48期中) | 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年11月25日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月21日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 聡一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月21日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉 年昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 聡一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。